

訓練手当支給規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成21年12月22日

香川県知事 真 鍋 武 紀

香川県規則第77号

訓練手当支給規則の一部を改正する規則
訓練手当支給規則（昭和41年香川県規則第79号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(調整) 第7条 訓練手当の支給を受けることができる者が、次の各号に掲げる給付（以下「<u>雇用保険基本手当等</u>」という。）の支給を受けることができる場合には、訓練手当は支給しないものとする。ただし、その者が第2号から第4号までに掲げる給付（第3条第1項第1号から第10号までのいずれかに該当する者以外の者にあつては、第1号に掲げる給付を含む。）の支給を受けることができる場合であつて、その受ける給付の額がこの規則に定める当該給付に対応する訓練手当の額に満たないときは、その差額を支給する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) <u>前3号に相当する手当であつて地方公共団体が支給するもの</u></p> <p>2 略</p>	<p>(調整) 第7条 訓練手当の支給を受けることができる者が、次の各号に掲げる給付の支給を受けることができる場合には、訓練手当は支給しないものとする。ただし、その者が第2号から<u>第5号</u>までに掲げる給付（第3条第1項第1号から第10号までのいずれかに該当する者以外の者にあつては、第1号に掲げる給付を含む。）の支給を受けることができる場合であつて、その受ける給付の額がこの規則に定める当該給付に対応する訓練手当の額に満たないときは、その差額を支給する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>船員保険法（昭和14年法律第73号）第33条ノ2の規定による失業保険金又は同法第33条ノ16の規定による給付</u></p> <p>(4) 略</p> <p>(5) <u>前各号に相当する手当であつて、地方公共団体から支給するもの</u></p> <p>2 略</p>

第1号様式（その1）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書										
年 月 日					香川県知事 殿					
					申請者氏名 ㊦					
訓練手当の支給を受けたいので下記により申請します。										
①申請する訓練手当の種類※		基本手当		技能習得手当(受講手当)		寄宿手当				
②申請者の記入する欄(4)～(7)は寄宿手当の申請者のみ記入)	(1)氏名			(2)生年月日			年 月 日(満歳)			
	(3)住所又は居所									
	(4)家族の状況	氏名	続柄	年齢	職業	扶養の有無	同居・別居の別	別居している者の住所又は居所		
						有・無	同居・別居			
						有・無	同居・別居			
						有・無	同居・別居			
						有・無	同居・別居			
				有・無	同居・別居					
(5)寄宿の事実		有・無		(6)寄宿開始年月日		年 月 日				
(7)寄宿前の住所又は居所										
③※職業訓練を行う施設の長の確認欄	(1)訓練の別		公共職業訓練			職場適応訓練				
	(2)訓練期間		自 年 月 日 至 年 月 日			(3)訓練職種				
	(4)訓練受講指示の根拠		雇用対策法施行規則							
	(5)雇用保険基本手当等の受給資格の有無									有・無
	種類	ア 雇用保険法の規定による基本手当又は傷病手当	イ 雇用保険法の規定による日雇労働求職者給付金	ウ 国家公務員退職手当法の規定による退職手当	エ ア～ウに相当する手当であつて地方公共団体が支給するもの					
	有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無				
	金額									
受給期間										
(6)雇用保険法の規定による特例一時金受給の有無		有	特例一時金に係る離職の日 年 月 日							無
		無	公共職業安定所による失業していることについての認定があつた日 年 月 日							
(7)駐留軍関係離職者等臨時措置法・沖繩振興特別措置法該当事の有無									有(㊦・㊧) 無	
上記の申請者は、職業訓練を受講していることを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊦										

- (注意) 1 ②欄には、必要な事項を記入し、又は該当する箇所に○印を付してください。
2 ②欄の(4)の事項については、市町村長の証明書を添えることを求めることがあります。
3 ※欄には記入しないでください。
4 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第1号様式（その1）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書										
年 月 日					香川県知事 殿					
					申請者氏名 ㊦					
訓練手当の支給を受けたいので下記により申請します。										
①申請する訓練手当の種類※		基本手当		技能習得手当(受講手当)		寄宿手当				
②申請者の記入する欄(寄宿手当の申請者のみ記入)	(1)氏名			(2)生年月日			年 月 日(満歳)			
	(3)住所又は居所									
	(4)家族の状況	氏名	申請者との続柄	年齢	職業	扶養の有無	同居別居の別	別居している者の住所又は居所		
						有・無	同居・別居			
						有・無	同居・別居			
						有・無	同居・別居			
						有・無	同居・別居			
				有・無	同居・別居					
(5)寄宿の事実		有・無		(6)寄宿開始年月日		年 月 日				
(7)寄宿前の住所又は居所										
③※職業訓練を行う施設の長の確認欄	(1)訓練の別		公共職業訓練			職場適応訓練				
	(2)訓練期間		自 年 月 日 至 年 月 日			(3)訓練職種				
	(4)訓練受講指示の根拠		雇用対策法施行規則							
	(5)求職者給付等の受給資格の有無									有・無
	種類	イ 雇用保険求職者手当	ロ 船員失業保険金	ハ 国家公務員等失業退職手当	ニ イ～ハに相当する地方公共団体が支給する給付					
	有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無				
	金額									
受給期間										
(6)駐留軍関係離職者等臨時措置法・沖繩振興特別措置法該当事の有無									有(㊦・㊧) 無	
上記の申請者は、職業訓練を受講していることを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊦										

- (注意) 1 ②欄には、必要な事項を記入し、又は該当する箇所に○印を付してください。
2 ②欄の(4)の事項については、市町村長の証明書を添えることを求められることがあります。
3 ※欄には記入しないでください。
4 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第1号様式(その2) (第9条関係)

訓練手当受給資格認定申請書 (通所手当関係)							
年 月 日 香川県知事 殿							
申請者 住所 氏名						(通所の開始年月日) 年 月 日	
通所手当の支給を受けたいので下記により申請します。							
順路	通所方法の別	区 間	距離 (概算)	所要時間 (概算)	乗車券等 の種類	左欄の乗車 券等の額	備 考
1		から()まで	km	時間 分			
2		から()まで	km	時間 分			
3		から()まで	km	時間 分			
4		から()まで	km	時間 分			
5		から()まで	km	時間 分			
合 計			km	時間 分			
記入上の注意 1 この申請書は、通常行っている通所の実情のみを記入し、例外的な方法等は、記入しないでください。 2 「通所方法の別」欄には、通所の順路に従い、徒歩、自動車、汽車、電車、バス(〇〇線)等の別を記入してください。 3 「乗車券等の種類」欄には、1箇月定期、10枚つづり回数券、優待券等の別を記入してください。 4 「左欄の乗車券等の額」欄には、1箇月定期の額、10枚つづり回数券の額等に応ずる額を記入してください。 5 「備考」欄には、定期券を持たない理由、回数券の片道及び月間の使用枚数を記入してください。 6 往路と帰路が異なる場合は、「備考」欄にその旨と理由を記入してください。 7 ※印欄には記入しないでください。 8 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。							
※職業訓練を行う施設の長の確認欄	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 1 交通機関利用 <input type="checkbox"/> 2 自動車等使用 <input type="checkbox"/> 非該当 理由		順路	算出の基礎となる交通機関等 交通機関等の名称 利用区間	定期券・回数券そ の他の別	1箇月の運賃 等の額	
			1			円	
			2			円	
			3			円	
			4			円	
			5			円	
			1箇月の運賃等の総額				
上記のとおり相違ないことを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名)							

第1号様式(その2) (第9条関係)

訓練手当受給資格認定申請書 (通所手当関係)							
年 月 日 香川県知事 殿							
申請者 住所 氏名						(通所の開始年月日) 年 月 日	
通所手当の支給を受けたいので下記により申請します。							
順路	通所方法の別	区 間	距離 (概算)	所要時間 (概算)	乗車券等 の種類	左欄の乗車 券等の額	備 考
1		から()まで	KM	時間分			
2		から()まで	KM	時間分			
3		から()まで	KM	時間分			
4		から()まで	KM	時間分			
5		から()まで	KM	時間分			
合 計			KM	時間分			
自動車等使用者(通所が不便である者)の場合 1 他に利用できる交通機関の名称及び運行回数 2 住居又は居所から当該交通機関の最寄りの駅(停留所等を含む。)までの距離 記入上の注意 1 この申請書は、通常行っている通所の実情のみを記入し、例外的な方法等は、記入しないでください。 2 「通所方法の別」欄には、通所の順路に従い、徒歩、自動車、汽車、電車、バス(〇〇線)等の別を記入してください。 3 「乗車券等の種類」欄には、1箇月定期、10枚つづり回数券、優待券等の別を記入してください。 4 「左欄の乗車券等の額」欄には、1箇月定期の額、10枚つづり回数券の額等に応ずる額を記入してください。 5 「備考欄」には、定期券を持たない理由、回数券の片道及び月間の使用枚数を記入してください。 6 往路と帰路と異なる場合は、「備考欄」にその旨と理由を記入してください。 7 ※印欄には記入しないでください。 8 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。							
※職業訓練を行う施設の長の確認欄	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 1 交通機関 <input type="checkbox"/> 2 自動車等(通所が不便である者) <input type="checkbox"/> 3 自動車等(その他) <input type="checkbox"/> 4 1と2の併用 <input type="checkbox"/> 5 1と3の併用 <input type="checkbox"/> 非該当 理由		順路	算出の基礎となる交通機関等 交通機関等の名称 利用区間	定期券・回数券そ の他の別	1箇月の運賃 等の額	
			1			円	
			2			円	
			3			円	
			4			円	
			5			円	
			1箇月の運賃等の総額				
上記のとおり相違ないことを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名)							

第2号様式（その1）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書（県外施設用）

年 月 日 殿

香川県知事

殿

申請者氏名 ㊟

訓練手当の支給を受けたいので下記により申請します。

①申請する手当の種類（該当するものに○）	基本手当	受講手当	寄宿手当			
②申請者の状況	ふりがな氏名 (生年月日) 年 月 日 (満 歳)					
	住所又は居所 (入校前) (入校後)					
③扶養親族に関する事項（寄宿手当の申請者のみ記入）						
家族の状況	氏名	続柄	年齢	扶養の有無	同居・別居の別	別居している者の住所又は居所
				有・無	同居・別居	
				有・無	同居・別居	
				有・無	同居・別居	
④雇用保険基本手当等の受給資格又は生活保護の受給 有・無（該当するものに○）						
雇用保険法の規定による基本手当又は傷病手当		雇用保険法の規定による日雇労働求職者給付金				
国家公務員退職手当法の規定による退職手当						
上記に相当する手当であって地方公共団体が支給するもの						
生活保護		その他（ ）				
※⑤能力開発施設証明欄	(入校年月日) 年 月 日	(訓練科目)	訓練期間 自 年 月 日 至 年 月 日			
	寄宿舎の入居状況 入居（ 年 月 日） ・ 入居していない					
	上記の申請者は、公共職業訓練を受講していることを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊟					
	(支給要件) 雇用対策法施行規則第 条 項 号 (附則第 条 項 号)					
(類似の手当の受給) 有 () ・ 無 () (月 額) 円 (受給期間) 自 年 月 日 至 年 月 日						
添付書類	受講指示書写	手帳等の写	入寮許可書等			
	振込口座写	雇用保険、生活保護等	寄宿届			
区 分		日 額 (月 額)	認 定 年 月 日			
基 本 手 当						
受 講 手 当						
寄 宿 手 当						
(備考)						

(注意) 1 ㊟欄の事項については、市町村長の証明書を添えることを求めることがあります。
2 ※欄には記入しないでください。
3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第2号様式（その1）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書（県外施設用）

年 月 日 殿

香川県知事

殿

申請者氏名 ㊟

訓練手当の支給を受けたいので下記により申請します。

①申請する手当の種類（該当するものに○）	基本手当	受講手当	寄宿手当			
②申請者の状況	ふりがな氏名 (生年月日) 年 月 日 (満 歳)					
	住所又は居所 (入校前) (入校後)					
③扶養親族に関する事項（寄宿手当の申請者のみ記入）						
家族の状況	氏名	続柄	年齢	扶養の有無	同居・別居の別	別居しているものの住所又は居所
			歳	有・無	同・別	
			歳	有・無	同・別	
			歳	有・無	同・別	
④求職者給付等の受給資格、生活保護の受給 有・無（該当するものに○）						
雇用保険求職者手当		船員失業給付金	国家公務員等失業者退職手当	生活保護		
その他（ ）						
※⑤能力開発施設証明欄	(入校年月日) 年 月 日	(訓練科目)	訓練期間 自 年 月 日 至 年 月 日			
	寄宿舎の入居状況 入居（ 年 月 日） ・ 入居していない					
	上記の申請者は、公共職業訓練を受講していることを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊟					
	(支給要件) 雇用対策法施行規則第 条 項 号 (附則第 条 項 号)					
(類似の手当の受給) 有 () ・ 無 () (月 額) 円 (受給期間) 自 年 月 日 至 年 月 日						
添付書類	受講指示書写	手帳等の写	入寮許可書等			
	振込口座写	雇用保険、生活保護等	寄宿届			
区 分		日 額 (月 額)	認 定 年 月 日			
基 本 手 当						
受 講 手 当						
寄 宿 手 当						
(備考)						

(注意) 1 ㊟欄の事項については、市町村長の証明書を添えることを求めることがあります。
2 ※欄には記入しないでください。
3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第2号様式（その2）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書（県外施設用）
（通所手当関係）

年 月 日
香川県知事 殿

(通所の開始年月日)
年 月 日

住所
申請者 氏名 ㊟

通所手当の支給を受けたいので下記により申請します。

順路	通所方法の別	区 間	距 離 (概算)	所要時間 (概算)	乗車券等 の 種 類	左欄の乗車券等 の 額	備 考
1		から() まで	km	時間 分			
2		から() まで	km	時間 分			
3		から() まで	km	時間 分			
4		から() まで	km	時間 分			
5		から() まで	km	時間 分			
合 計			km	時間 分			

記入上の注意

- この申請書は、通常行っている通所の実情のみを記入し、例外的な方法等は、記入しないでください。
- 「通所方法の別」欄には、通所の順路に従い、徒歩、自動車、汽車、電車、バス（〇〇線）等の別を記入してください。
- 「乗車券等の種類」欄には、1箇月定期、10枚つづり回数券、優待券等の別を記入してください。
- 「左欄の乗車券等の額」欄には、1箇月定期の額、10枚つづり回数券の額等に応ずる額を記入してください。
- 「備考」欄には、定期券を持たない理由、回数券の片道及び月間の使用枚数を記入してください。
- 往路と帰路が異なる場合は、「備考」欄にその旨と理由を記入してください。
- ※印欄には記入しないでください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

※職業訓練を行う施設の長の確認欄	□該当		算出の基礎となる交通機関等 交通機関等の名称 利用区間	定期券・回数 券その他の別	1箇月の運賃等の額	
	□1 交通機関利用	順路				
		□2 自動車等使用 <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>円</td>	1			円
		理由	2			円
			3			円
			4			円
	5				円	
	1箇月の運賃等の総額				円	

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

職業訓練を行う施設の所在地
(職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊟

第2号様式（その2）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書（県外施設用）
（通所手当関係）

年 月 日
香川県知事 殿

(通所の開始年月日)
年 月 日

住所
申請者 氏名 ㊟

通所手当の支給を受けたいので下記により申請します。

順路	通所方法の別	区 間	距 離 (概算)	所要時間 (概算)	乗車券等 の 種 類	左欄の乗車券等 の 額	備 考
1		から() まで	KM	時間 分			
2		から() まで	KM	時間 分			
3		から() まで	KM	時間 分			
4		から() まで	KM	時間 分			
5		から() まで	KM	時間 分			
合 計			KM	時間 分			

自動車等使用者（通所が不便である者）の場合

- 他に利用できる交通機関の名称及び運行回数
- 住居又は居所から当該交通機関の最寄りの駅（停留所等を含む。）までの距離

記入上の注意

- この申請書は、通常行っている通所の実情のみを記入し、例外的な方法等は、記入しないでください。
- 「通所方法の別」欄には、通所の順路に従い、徒歩、自動車、汽車、電車、バス（〇〇線）等の別を記入してください。
- 「乗車券等の種類」欄には、1箇月定期、10枚つづり回数券、優待券等の別を記入してください。
- 「左欄の乗車券等の額」欄には、1箇月定期の額、10枚つづり回数券の額等に応ずる額を記入してください。
- 「備考欄」には、定期券を持たない理由、回数券の片道及び月間の使用枚数を記入してください。
- 往路と帰路と異なる場合は、「備考欄」にその旨と理由を記入してください。
- ※印欄には記入しないでください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

※職業訓練を行う施設の長の確認欄	□該当		算出の基礎となる交通機関等 交通機関等の名称 利用区間	定期券・回数 券その他の別	1箇月の運賃等の額		
	□1 交通機関	順路					
		□2 自動車等（通所が不便である者）	1			円	
		理由	2			円	
			□3 自動車等（その他）	3			円
			□4 1と2の併用	4			円
	□5 1と2の併用		5			円	
	1箇月の運賃等の総額				円		

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

職業訓練を行う施設の所在地
(職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊟

第4号様式（第10条関係）

訓練手当支給申請書（請求書）（ 年 月分）

年 月 日

香川県知事 殿

下記のとおり訓練手当の支給を申請（請求）します。

① 氏名	② 訓練が行われなかった日			日間 日			基本手当			技能習得手当					寄宿手当		合計金額 円			
	③ 訓練を受けなかった日			④ 家族と別居して寄宿していない日 備考	日	日	月	受講手当			通所手当		日	月	円					
	疾病負傷その他やむを得ない理由による場合 日間	やむを得ない理由がない場合 日間	日間					日	日	月	日	日				月		日	月	
																				数

注意 1 ②欄から④欄までは、その日数と〔 〕内に該当する日を記入してください。 2 ⑤欄は、②欄から④欄までの日についての具体的な事情その他必要な事項を

記入してください。

□□□-□□□□

上記の記載事項に誤りのないことを証明する。

申請者 住 所

年 月 日

(依権者) (フリガナ)

訓練を行う施設の所在地

氏 名

(訓練を行う施設の長の職氏名)

支払の方法	口座振替 口	銀行 (支) 店							現金払 口	印影届 印	小切手 口
		預金種目	当座	普通	口座番号						
		(印影届) 口座名義									

- 希望する支払の方法の□の箇所に入印を付してください。
- 口座振替払は、預金口座のある金融機関の店舗名及び口座番号を記載してください。
なお、口座番号によっては、該当する預金種目の□の箇所に入印を付してください。
- 現金払は、指定金融機関の店舗名を記載してください。
- 印影届は、現金払の場合に請求印と同じ印（代理受領者にあつては、代理受領者の印）を押してください。

主
意
届

印
影
届

第4号様式（第10条関係）

訓練手当支給申請書（請求書）（ 年 月分）

年 月 日

香川県知事 殿

下記のとおり訓練手当の支給を申請（請求）します。

① 氏名	② 訓練が行われなかった日			日間 日			基本手当			技能習得手当					寄宿手当		合計金額 円			
	③ 訓練を受けなかった日			④ 家族と別居して寄宿していない日 備考	日	日	月	受講手当			通所手当		日	月	円					
	疾病負傷その他やむを得ない理由による場合 日間	やむを得ない理由がない場合 日間	日間					日	日	月	日	日				月		日	月	
																				数

注意 1 ②欄から④欄までは、その日数と〔 〕内に該当する日を記入して下さい。 2 ⑤欄は、②欄から④欄までの日についての具体的な事情その他必要な事項を

記入して下さい。

□□□-□□□□

上記の記載事項に誤りのないことを証明する。

申請者 住 所

年 月 日

(依権者) (フリガナ)

訓練を行う施設の所在地

氏 名

(訓練を行う施設の長の職氏名)

支払の方法	口座振替 口	銀行 店							現金払 口	印影届 印	小切手 口
		預金種目	当座	普通	口座番号						
		(印影届) 口座名義									

- 希望する支払の方法の□の箇所に入印を付してください。
- 口座振替払は、預金口座のある金融機関の店舗名及び口座番号を記載してください。
なお、口座番号によっては、該当する預金種目の□の箇所に入印を付してください。
- 現金払は、指定金融機関の店舗名を記載してください。
- 印影届は、現金払の場合に請求印と同じ印（代理受領者にあつては、代理受領者の印）を押してください。

主
意
届

印
影
届

附 則

- この規則は、平成22年1月1日から施行する。
- この規則の施行の前日に受けた職業訓練に係る訓練手当の支給については、なお従前の例による。